



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄 (氏名) 秋元 哲郎

TEL 03-3544-2190

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	762,648	17.8	10,109	49.8	10,109	37.4	3,822	△2.8
23年3月期第2四半期	647,172	21.7	6,748	18.2	7,360	43.2	3,931	54.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 3,556百万円 (329.0%) 23年3月期第2四半期 829百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	18.44	—
23年3月期第2四半期	18.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	551,663	114,541	20.3	541.27
23年3月期	532,797	110,458	20.6	529.65

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 112,189百万円 23年3月期 109,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,485,000	6.4	17,400	25.6	15,000	11.2	6,800	17.4	32.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	211,663,200 株	23年3月期	211,663,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,394,350 株	23年3月期	4,391,507 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	207,270,957 株	23年3月期2Q	207,291,847 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表等	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、比較的堅調に推移した新興国経済に対して、欧州でのソプリリスク懸念による金融不安やアメリカ経済の回復の鈍化など先進国経済の不振、加えてこれまで景気回復を下支えしてきた中国の金融規制による引き締め政策などのために、全体としては回復基調に停滞が見られました。また、国内経済におきましては、東日本大震災の影響により低下した製造業の稼働状況は持ち直しつつあるものの、個人消費や建築需要は依然として低水準にあり、電力規制による経済活動の停滞や円高の進展、さらに震災復興計画の立案の遅れも加わって先行きの不透明な状態にありました。

【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調だったことや連結子会社が増加したことなどにより、前年同期比17.8%増の7,626億48百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比49.8%増の101億9百万円、経常利益は前年同期比37.4%増の101億9百万円となったものの、第2四半期純利益は株式市況の下落による投資有価証券評価損の特別損失への計上などにより、前年同期比2.8%減の38億22百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、製造業向け需要が東日本大震災直後の停滞局面から急速に回復し、低水準にあった建築土木需要も東日本大震災関連の復旧工事等により大きな落ち込みはなく推移しました。一方、鋼材価格については、主原料や鉄スクラップ価格の上昇に伴って上昇の気配は見せたものの、震災による経済活動の停滞や中国での供給過剰、原料需給の緩和などにより頭打ちとなりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比8.8%増の3,666億円、セグメント利益は前年同期比4.4%減の43億66百万円となりました。

金属原料事業においては、国内高炉が震災直後の落ち込みから稼働を回復させる一方で、ステンレス分野では世界的な生産調整が継続するなど需要はまだら模様の状況でした。他方、ニッケル国際価格や合金鉄価格は欧米や中国での金融環境の変化やステンレス製品需要の先行き不透明感などにより軟調な推移でしたが、全体としては前年同期に比べ高い水準にありました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比14.0%増の683億49百万円、セグメント利益は前年同期比29.2%増の23億5百万円となりました。

非鉄金属事業においては、国際商品価格は金融環境の変化により期中で下落基調に転じましたが、前年同期に比べ高いレンジでの値動きとなりました。スクラップの発生は低水準にあり、タイトな状況が継続しましたが、需要面は震災の影響が一時あったものの、自動車関連が急回復し、その他の分野でも概ね堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比23.1%増の335億53百万円、セグメント利益は前年同期比125.1%増の15億87百万円となりました。

食品事業においては、海外市況が引き続き高い水準にあり、国内においても低水準な流通在庫や震災による国内水揚げの減少見通しなどにより市況は概ね高い水準を維持し、需要も比較的堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比13.1%増の462億31百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比6.8%減の9億49百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格が金融市場の影響を受けて上下する中、震災後に上昇した国内製品価格は増産や緊急輸入などにより徐々に下落しました。石油製品需要は震災による経済活動の停

滞により全体としては低調だったものの、原発事故による電力不足の代替としての電力向需要は増加しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比36.1%増の2,033億48百万円、セグメント利益は前年同期比86.5%増の13億28百万円となりました。

その他の事業においては、海外販売子会社の業況が概ね堅調に推移したことや木材事業での輸出の増加、機械事業での大型レジャー機械の販売などにより、売上高は前年同期比26.8%増の770億44百万円、セグメント利益は前年同期比227.6%増の14億22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比3.5%増の5,516億63百万円となりました。

負債は、売上高の増加に対応した仕入債務の増加や社債の発行などにより、前連結会計年度末比3.5%増の4,371億21百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比2.2%増の2,402億73百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、2.0倍となりました。

純資産は、第2四半期純利益の積み上がりや少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末比3.7%増の1,145億41百万円となりましたが、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.6%から20.3%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、好調に推移した事業収益が運転資金需要の増加を吸収したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、37億36百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、61億78百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行等で長期資金の手当てを行った一方で、短期借入金の返済を進めたことなどにより、1億10百万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億18百万円減少し、189億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【当期の見通し】

世界経済は米欧経済の停滞により金融市場や為替が不安定な状態にあり、新興国においても中国での金融規制による景気調整や米欧向需要の減少による経済の下振れ懸念など先行きの不透明感があります。また、日本経済は東日本大震災直後の停滞からは脱しつつあるものの、円高が続くことなどからの製造業の一層の海外シフトが懸念されている他、冬場の電力不足による経済活動の停滞も心配されております。民間の建設需要の回復や早期対応が必要な復旧事業の進展は期待できるものの、復興需要の本格化には今しばらく時間がかかる模様であり、10月に発生したタイの洪水による日系企業などの生産活動の停止がサプライチェーンを切断することの影響も合わせて、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、足下の事業環境などを鑑み、平成23年5月13日に発表しました業績予想を変更いたしました。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆4,850億円（対前期比6.4%

増)、営業利益174億円(対前期比25.6%増)、経常利益150億円(対前期比11.2%増)、当期純利益68億円(対前期比17.4%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,707	19,123
受取手形及び売掛金	274,348	281,344
たな卸資産	101,350	109,010
その他	27,868	33,439
貸倒引当金	△1,071	△1,085
流動資産合計	423,204	441,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,248	30,496
その他(純額)	17,792	20,819
有形固定資産合計	47,041	51,316
無形固定資産	684	653
投資その他の資産		
投資有価証券	41,533	37,931
その他	23,010	22,302
貸倒引当金	△2,677	△2,373
投資その他の資産合計	61,867	57,860
固定資産合計	109,593	109,831
資産合計	532,797	551,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,546	161,278
短期借入金	90,942	83,597
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
1年内償還予定の社債	250	68
未払法人税等	442	1,246
賞与引当金	1,766	1,956
その他	20,125	23,755
流動負債合計	288,073	289,902
固定負債		
社債	10,000	20,050
長期借入金	115,075	117,573
退職給付引当金	133	169
その他	9,056	9,426
固定負債合計	134,265	147,218
負債合計	422,338	437,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	67,608	70,411
自己株式	△1,423	△1,424
株主資本合計	111,840	114,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	279
繰延ヘッジ損益	106	737
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,935	△3,288
その他の包括利益累計額合計	△2,058	△2,453
少数株主持分	677	2,352
純資産合計	110,458	114,541
負債純資産合計	532,797	551,663

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	647,172	762,648
売上原価	625,652	736,811
売上総利益	21,519	25,837
販売費及び一般管理費	14,771	15,727
営業利益	6,748	10,109
営業外収益		
受取利息	324	401
受取配当金	214	263
為替差益	1,170	850
その他	940	619
営業外収益合計	2,650	2,134
営業外費用		
支払利息	1,387	1,468
その他	650	666
営業外費用合計	2,038	2,134
経常利益	7,360	10,109
特別損失		
減損損失	429	—
投資有価証券評価損	134	3,307
特別損失合計	564	3,307
税金等調整前四半期純利益	6,796	6,802
法人税等	2,827	2,859
少数株主損益調整前四半期純利益	3,969	3,942
少数株主利益	38	120
四半期純利益	3,931	3,822
少数株主利益	38	120
少数株主損益調整前四半期純利益	3,969	3,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,578	△672
繰延ヘッジ損益	821	630
為替換算調整勘定	△382	△344
その他の包括利益合計	△3,139	△386
四半期包括利益	829	3,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	3,427
少数株主に係る四半期包括利益	14	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,796	6,802
減価償却費	1,310	1,313
減損損失	429	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	△289
受取利息及び受取配当金	△539	△664
支払利息	1,387	1,468
投資有価証券評価損	134	3,307
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,334	△5,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,649	△5,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,913	4,599
その他	△1,980	△1,170
小計	△31,747	4,705
利息及び配当金の受取額	535	655
利息の支払額	△1,391	△1,421
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,070	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,532	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145	△86
定期預金の払戻による収入	145	204
有形固定資産の取得による支出	△1,593	△3,873
有形固定資産の売却による収入	25	141
投資有価証券の取得による支出	△2,935	△2,175
投資有価証券の売却及び償還による収入	142	20
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,038	△433
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	45	—
その他	△1,207	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,560	△6,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,702	△10,701
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,000	—
長期借入れによる収入	5,920	2,500
長期借入金の返済による支出	△20,248	△97
社債の発行による収入	9,954	9,955
社債の償還による支出	△10,000	△283
配当金の支払額	△1,243	△1,244
少数株主への配当金の支払額	△4	△47
その他	△107	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,973	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△516	△506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,636	△3,058
現金及び現金同等物の期首残高	24,514	20,586
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,878	18,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注) 3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	326,848	58,910	26,595	40,544	149,154	602,053	45,118	647,172	—	647,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,011	1,069	660	341	247	12,330	15,629	27,960	△27,960	—
計	336,859	59,980	27,256	40,885	149,401	614,383	60,748	675,132	△27,960	647,172
セグメント利益	4,567	1,784	705	1,018	712	8,789	434	9,223	△1,862	7,360

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,862百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注) 3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	356,387	67,736	32,419	45,848	203,170	705,563	57,085	762,648	—	762,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,212	612	1,134	382	177	12,519	19,959	32,479	△32,479	—
計	366,600	68,349	33,553	46,231	203,348	718,082	77,044	795,127	△32,479	762,648
セグメント利益	4,366	2,305	1,587	949	1,328	10,537	1,422	11,960	△1,850	10,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,850百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。